

(3) 実務遂行能力開発コース

法制執務（基礎）研修（オンライン）

目 標	法制執務に関する基礎的な知識を身につけ、条例・規則等の立案と適正な法令の執行能力を習得する。		
対 象 者	法制執務の基礎的知識を必要とする職員		36人
期 間	第1次 令和7年 6月12日（木）・13日（金） 第2次 9月 9日（火）・10日（水）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
法令の基礎	講義・ 個人ワーク	7	法制執務とは、法令の種類、法令の形式、法令文の表現・ 解釈、演習問題
一部改正	〃	5	法令の改正、改正規定の書き方、演習問題
合 計		12	
講師（予定）	株式会社ぎょうせい 法令例規事業部 法制ソフト課 主任 田 口 七 彩		

研修日程

	9:00	9:10		12:00	13:00		15:50
1日目	オリエン テーション		研修	昼食		研修	
2日目			研修	昼食		研修	

給与事務研修

目 標	給与事務を遂行するために必要な基礎的知識を習得し、実務能力の向上を図る。		
対 象 者	給与事務に携わる初任者		36人
期 間	令和7年 5月27日（火）		1日
科 目	研修方法	時間	概 要
給与制度総論	講義	1	地方公務員の給与制度や給与に関する諸原則
給与の支給事務	講義・演習	3	給与の支給方法、初任給の決定、昇格・昇給の取り扱い等 給料の決定及び支給に関する制度の基本的事項
諸手当の支給事務	〃	2	扶養、住居、通勤、期末・勤勉その他の手当の性格、支給 要件・支給額・支給方法
合 計		6	
講師（予定）	千葉県職員		

研修日程

	9:40	9:50		11:40	12:40		16:30
1日目	オリエン テーション		研修	昼食		研修	

簿記研修

目 標	複式簿記の基礎的知識を習得し、貸借対照表及び損益計算書など財務諸表の見方を理解することにより経営分析の基礎的知識の習得を図る。		
対 象 者	複式簿記の基礎的知識を必要とする職員		36人
期 間	令和7年10月21日(火)・22日(水)・ 27日(月)・28日(火)		4日間
科 目	研修方法	時間	概 要
簿記の基礎	講義	8	企業会計の概要、取引の記録方法
簿記の演習	講義・演習	10	財務諸表の作成、取引と仕訳、元帳への転記、試算表の作成
財務諸表の見方、 経営分析	〃	6	連結会計、キャッシュフロー計算書、財務諸表の役割と仕組み、財務諸表分析の基礎、決算書の見方
合 計		24	
講師(予定)	大原出版株式会社 講師 鈴木 将 生		

研修日程

	9:40	9:50		11:40	12:40		16:30
1日目	オリエン テーション		研修	昼食		研修	
2日目	/		研修	昼食		研修	
3日目	/		研修	昼食		研修	
4日目	/		研修	昼食		研修	

財務事務基礎研修（オンライン）

目 標	財務に関する基礎的知識について体系的な習得を図る。		
対 象 者	財務事務に携わる初任者		50人
期 間	令和7年 6月 3日（火）		1日
科 目	研修方法	時間	概 要
地方財政の意義と役割	講義	2	地方財政制度、財政運営の基本原則、地方財政の現状と課題
自治体予算の基本	〃	2	予算の7つの内容・7つの原則、予算編成、予算の執行管理
決算の意義	〃	1	出納整理期間、決算の調整、行政評価と予算のマネジメントサイクル
合 計		5	
講師（予定）	一般社団法人日本経営協会 専任講師 定 野 司		

研修日程

	9:00	9:10		12:00	13:00	14:50
1日目	オリエンテーション		研修	昼食		研修

契約事務研修（オンライン）

目 標	契約実務の基礎的知識の習得と実務遂行能力の向上を図る。		
対 象 者	契約事務に携わる職員		36人
期 間	第1次 令和7年 6月 5日（木）・6日（金） 第2次 8月 21日（木）・22日（金）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
地方公共団体の契約制度	講義	9	自治体の契約制度、契約事務の基本原則、予算執行と契約実務、事例紹介
契約書の作成	講義・演習	3	個人演習、発表、講評
合 計		12	
講師（予定）	一般社団法人日本経営協会 講師 嶋 靖 記		

研修日程

	9:00	9:10		12:00	13:00	15:50
1日目	オリエンテーション		研修	昼食		研修
2日目			研修	昼食		研修

固定資産税課税研修

目 標	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税業務に必要な地方税法等の応用的な知識の習得とグループワークによる他団体職員との情報交換を通じ、人的ネットワークの形成を図る。		
対 象 者	固定資産税事務に携わる職員で経験年数1年以上の者又は市町村長が推薦する職員		36人
期 間	令和7年11月27日（木）・28日（金）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
固定資産税課税実務	講義・グループワーク	1 2	公法と私法、租税法律主義、固定資産税とは、納税義務者、連帯納税義務、納税義務者の死亡、賦課及び徴収、非課税、減免
合 計		1 2	
講師（予定）	元東京都主税局資産税部 専門課長 石 塚 克 義		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエンテーション	研修	昼食	研修	
2日目	/	研修	昼食	研修	

固定資産税評価（土地）研修

目 標	土地に係る固定資産税の適正な評価に必要な地方税法等の応用的な知識の習得とグループワークによる他団体職員との情報交換を通じ、人的ネットワークの形成を図る。		
対 象 者	固定資産税事務に携わる職員で、経験年数が1年以上の者又は市町村長が推薦する職員		36人
期 間	令和7年10月 9日（木）・10日（金）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
固定資産税評価実務	講義・グループワーク	1 2	土地の評価・価格、評価の対象となる土地、地目、地積、評価年度、評価の単位、宅地の評価、課税台帳登録価格の決定が適法、違法と判断される場合及びその事例
合 計		1 2	
講師（予定）	元松戸市財務部固定資産税課 専門監 海老原 洋		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエンテーション	研修	昼食	研修	
2日目	/	研修	昼食	研修	

固定資産税評価（家屋）研修

目 標	家屋に係る固定資産税の適正な評価に必要な地方税法等の応用的な知識の習得とグループワークによる他団体職員との情報交換を通じ、人的ネットワークの形成を図る。		
対 象 者	固定資産税事務に携わる職員で、経験年数が1年以上の者又は市町村長が推薦する職員		36人
期 間	令和7年11月20日（木）・21日（金）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
固定資産税評価実務	講義・グループワーク	12	家屋評価の概要、家屋評価の仕組み、木造家屋の評価
合 計		12	
講師（予定）	元東京都主税局資産税部 専門副参事 町 田 義		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエンテーション	研修	昼食	研修	
2日目		研修	昼食	研修	

債権管理・回収（基礎）研修

目 標	自治体債権（自力執行権のない公債権、私債権）の管理・回収に必要な基礎的知識、方法について体系的な習得を図る。		
対 象 者	債権管理・回収に携わる職員		36人
期 間	令和7年 6月23日（月）～25日（水）		3日間
科 目	研修方法	時間	概 要
債権管理総論	講義	3	債権管理の基本原則、債権の意義・発生、公債権と私債権の区分、日常の債権管理、自治法・施行令と民商法との関係
法令に基づく債権管理	〃	3	滞納の発生とその対応、督促の方式・内容、納付交渉、徴収緩和（履行延期特約等及び徴収停止）、債権申出・保全手続
担保・保証	〃	2	債権担保の意義、保証の機能及びこれらがある場合の債権管理
相続、倒産、徴収不能債権の取扱い	〃	2	債務者について相続があった場合の対応、倒産手続の概要とその対応、回収不能となった債権の取扱い
時効管理	〃	2	時効制度、地方公共団体の債権の消滅時効、時効管理の実際
裁判所の利用 財産の所在の把握	〃	3	裁判所における手続きの概要、各種債務名義取得手続（訴訟、支払督促等）とそれぞれの特徴、強制執行手続の概要
演習	グループワーク	3	事例を用いた自治体債権管理・回収に関するグループワーク
合 計		18	
講師（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ○債権管理総論 千葉県弁護士会 弁護士 伊 藤 義 文 ○法令に基づく債権管理 千葉県弁護士会 弁護士 大 杉 洋 平 ○相続、倒産、徴収不能債権の取扱い 千葉県弁護士会 弁護士 久 保 隼 哉 ○担保・保証 千葉県弁護士会 弁護士 鈴 木 康 太 ○時効管理 千葉県弁護士会 弁護士 山 口 祐 輔 ○裁判所の利用、財産の所在の把握 千葉県弁護士会 弁護士 東 耕 三 ○演習 千葉県弁護士会 弁護士 伊 藤 義 文 千葉県弁護士会 弁護士 大 杉 洋 平 千葉県弁護士会 弁護士 久 保 隼 哉 千葉県弁護士会 弁護士 鈴 木 康 太 千葉県弁護士会 弁護士 山 口 祐 輔 千葉県弁護士会 弁護士 東 耕 三 		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエンテーション	研修	昼食	研修	
2日目	/	研修	昼食	研修	
3日目	/	研修	昼食	研修	

行政広報研修

目 標	行政広報の果たす役割について理解を深め、あわせて広報担当者としての職務遂行能力の向上を図る。		
対 象 者	広報事務に携わる職員		32人
期 間	令和7年 6月10日(火)・11日(水)		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
広報作成Ⅰ (企画・レイアウト)	講義・演習	6	広報紙の企画・編集・デザイン・レイアウト
著作権の基礎知識	講義	3	著作権の概要、著作権の利用、著作権の侵害
広報作成Ⅱ (広報文の書き方)	講義・演習	3	わかりやすく正しく伝える文章・表記、校正の実践アドバイス、魅力ある見出し作成
合 計		12	
講師(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ○広報作成Ⅰ(企画・レイアウト) 日本広報協会 広報アドバイザー 一般社団法人自治体広報広聴研究所 代表理事 金 井 茂 樹 ○著作権の基礎知識 弁護士法人リバーシティ法律事務所 弁護士・弁理士 南 部 朋 子 ○広報作成Ⅱ(広報文の書き方) 未来交創代表取締役 朝日新聞元校閲センター長 前 田 安 正 		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエン テーション	研修	昼食	研修	
2日目	/	研修	昼食	研修	

主任保育士研修

目 標	次世代育成や児童虐待の早期発見など保育所に求められる役割の重要性が増す中で、適正な保育所の管理運営をする能力を習得する。		
対 象 者	主任保育士級以上の職員		36人
期 間	令和7年11月18日（火）・19日（水）		2日間
科 目	研修方法	時間	概 要
保育行政をとりまく諸問題	講義	1	子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育行政の動向
児童虐待	〃	3	児童虐待の現状、保育所の役割
ちょっと気になる子どもたち	〃	2	ちょっと気になる子どもへの対応方法、発達障害の基礎知識
保育所におけるリスク管理	講義・演習	6	保育所におけるリスクについて考える、リスクマネジメントにおける主任保育士の役割、業務継続計画(BCP)及び安全計画の策定基礎
合 計		12	
講師（予定）	○保育行政をとりまく諸問題、児童虐待、ちょっと気になる子どもたち 千葉県職員 ○保育所におけるリスク管理 株式会社保育安全のかたち 代表 遠 藤 登		

研修日程

	9:40	9:50	11:40	12:40	16:30
1日目	オリエンテーション	研修	昼食	研修	
2日目		研修	昼食	研修	